

2. 2017年度 中小企業関連予算の概要	33
-----------------------------	----

2. 2017 年度 中小企業関連予算の概要

I. 予算額及び財政投融资額

1. 中小企業対策費

	29年度	28年度	対前年比
政府全体	1,810億円	1,825億円	-15億円

2. 財政投融资要求額（貸付規模）

中小企業者・小規模事業者向け業務

	29年度（当初）	28年度（実績）	30年度（要求）
政策公庫（中小部分）	1.91兆円	1.57兆円	1.91兆円
政策公庫（国民部分）	2.37兆円	2.18兆円	2.37兆円
（うちマル経）	0.29兆円	0.26兆円	0.29兆円

1. 中小企業・小規模事業者の経営力強化

- 小規模事業対策推進事業 49.4 億円
商工会・商工会議所等の支援体制の確保や、地域資源を活用した地域経済活性化等の取組を支援する。また、商工会・商工会議所が「経営発達支援計画」に基づいて実施する、伴走型の小規模事業者支援を推進する。
- 小規模事業者経営改善資金融資事業(マル経融資等) 42.5 億円
商工会・商工会議所等の経営指導員が経営指導を行うことを条件に、日本政策金融公庫が小規模事業者に対し、無担保・無保証人・低利で融資を実施する。また、「経営発達支援計画」の認定を受けた商工会・商工会議所の経営指導を受ける小規模事業者に対し、同公庫が低利融資を実施する。
- 小規模事業者支援パッケージ事業 120.0 億円
小規模事業者が、商工会・商工会議所と一体となって経営計画を作成し、販路開拓に取り組む費用を支援(小規模事業者持続化補助金)する。
- 中小企業・小規模事業者海外展開戦略支援事業 23.9 億円
海外展開を目指す中小企業・小規模事業者に対し、事業計画の策定から海外展示会の出展等を通じた販路開拓、現地進出、進出後の課題や事業再編の対応まで一貫して戦略的に支援する。また、EPA(経済連携協定)に基づく原産地証明制度及び海外認証に関する情報提供等を実施する。
- ふるさと名物応援事業 13.5 億円
各地域にある地域資源を活用した「ふるさと名物」のブランド化などを支援する。具体的には、①中小企業・小規模事業者が地域資源の活用や農林漁業者との連携によって行う商品・サービス開発・販路開拓、②海外展示会出展等を通じたブランド確立や海外販路開拓等を支援する。
- 地域・まちなか商業活性化支援事業 17.8 億円
商店街における公共的機能や買物機能の維持・強化を図る全国モデル型の取組や、商店街内の個店等が連携して行う販路開拓や新製品開発を支援する。加えて、コンパクトシティ化に取り組むまち(中心市街地)における地域への波及効果の高い複合商業施設の整備を支援する。
- ものづくり・商業・サービス経営力向上支援事業 1000.0 億円
足腰の強い経済を構築するため、生産性向上に資する革新的なサービス開発・試作品開発・生産プロセスの改善を行うための中小企業・小規模事業者の設備投資等の一部を支援する。
- 戦略的基盤技術高度化・連携支援事業 130.0 億円
中小企業のイノベーション創出を図るため、中小企業・小規模事業者が産学官とともに連携して行う研究開発等や新しいサービスモデルの開発等のための事業を支援する。
- ## 2. 活力ある担い手の拡大と事業環境の整備
- 日本政策金融公庫補給金 161.3 億円

日本政策金融公庫に対して、基準利率と特別利率の利率差及び金利引下げ分について、財政措置を行うことで、新たな事業の展開など、政策上の後押しが必要な分野における中小企業・小規模事業者の資金繰りの円滑化を図る。

○危機対応円滑化業務支援事業 9.5 億円

災害、金融不安等、国が認定した「危機」に際して、日本政策金融公庫の信用供与（損失補填等）を受けた指定金融機関（商工中金等）が中小企業・小規模事業者に必要な資金を供給することで、資金繰りの円滑化を図る。

○中小企業信用補完制度関連補助・出資事業 55.0 億円

経営状況が悪化している中小企業者の借入に対して信用保証協会を通じて保証を行うとともに、債務不履行時の協会の損失の一部を補填することで、中小企業者等の資金繰りの円滑化を図る。また、経営改善・生産性向上に取り組む中小企業者等に対し、協会が地域金融機関と連携して経営支援を実施する。

○創業・事業承継支援事業 11.0 億円

産業競争力強化法の認定市区町村で創業を目指す創業者や創業支援事業者の取組を支援するとともに、イベントの開催等により創業機運の醸成を図る。また、事業承継ニーズの掘り起こし・早期準備の促進を図るとともに、事業承継（事業再生を伴うものを含む）を契機とした経営革新や事業転換を支援する。

○中小企業再生支援・事業引継ぎ支援事業 61.1 億円

中小企業再生支援協議会において、財務上の問題を抱える中小企業者に対する窓口相談や金融機関との調整を含めた再生計画の策定を支援する。また、事業引継ぎ支援センターにおいて、後継者問題を抱える中小企業者の事業引継ぎを図るための相談対応や後継者マッチング等を実施する。

○中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業 54.8 億円

各都道府県に設置されているワンストップ相談窓口である「よろず支援拠点」を活用し、中小企業・小規模事業者が抱える経営課題に対応する総合的な相談対応を行う。また高度・専門的な課題に対応する専門家の派遣や、支援ポータルサイトによる支援施策の情報提供等を実施する。

○中小企業取引対策事業 13.9 億円

下請事業者による連携を促進するなど中小企業・小規模事業者の振興を図るとともに、下請取引に関する相談の受付や、下請代金支払遅延等防止法の周知徹底・厳正な運用、官公需情報の提供等、取引の適正化を図る。

3. 地域中核企業の稼ぐ力の強化

○地域中核企業創出・支援事業 25.0 億円

地域を牽引する企業（＝地域中核企業）を数多く創出するため、地域中核企業候補の成長のための体制整備を支援。また、地域中核企業の更なる成長を実現するための事業化戦略の立案・販路開拓等の取組を支援。

○中小企業実態調査委託費 14.2 億円の内数（地域経済産業活性化対策等調査・分析 5.6 億円）

地域中核企業の抽出に役立つ企業間取引情報・携帯位置情報等を集約し可視化することで、地域における産業構造やヒト・モノ・カネの流れを効率的に把握することができる「地域経済分析システム（RESAS）」の機能やデータの強化を図る。